

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月21日

上場会社名 株式会社コアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長

宮城県

氏名 堰 合 正

TEL (022) 296 - 2111

決算取締役会開催日 平成13年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月27日

1. 13年 3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	192,371	2.9	2,911	27.2	3,486	24.8
12年 3月期	198,027	5.1	2,289	68.0	2,792	63.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,055	-	13.13	-	-	1.4	2.2	1.8
12年 3月期	7,174	-	111.70	-	-	9.3	1.9	1.4

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 80,432,681株 12年 3月期 64,224,462株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	812	76.9	1.0
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	642	-	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	162,353	79,985	49.3	984.75
12年 3月期	153,785	74,411	48.4	1,158.62

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 81,224,462株 12年 3月期 64,224,462株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 75,000	百万円 600	百万円 600	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 174,000	百万円 2,700	百万円 1,100	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 54銭

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (13.3.31現在)		前 期 (12.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	20,742		14,909		5,832
受 取 手 形	11,662		14,015		2,352
完 成 工 事 未 収 入 金	43,326		44,678		1,352
有 価 証 券	1,598		12,107		10,509
未 成 工 事 支 出 金	12,987		11,972		1,015
短 期 貸 付 金	16,998		-		16,998
繰 延 税 金 資 産	1,717		1,098		618
そ の 他	3,679		3,509		169
貸 倒 引 当 金	755		270		485
流 動 資 産 合 計	111,956	69.0	102,022	66.3	9,934
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	19,054		19,094		39
機 械 ・ 運 搬 具	549		678		128
工 具 器 具 ・ 備 品	1,039		700		339
土 地	17,105		17,060		45
建 設 仮 勘 定	29		313		284
有 形 固 定 資 産 計	37,779		37,847		68
無 形 固 定 資 産	976		1,308		331
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	1,750		2,015		264
長 期 貸 付 金	577		597		19
破 産 債 権、更 生 債 権 等	867		1,133		266
長 期 前 払 費 用	18		29		10
長 期 繰 延 税 金 資 産	7,970		8,121		151
そ の 他	1,694		1,852		157
貸 倒 引 当 金	1,238		1,142		95
投 資 等 計	11,641		12,607		965
固 定 資 産 合 計	50,397	31.0	51,763	33.7	1,366
資 産 合 計	162,353	100	153,785	100	8,567

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31現在)		前 期 (12.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	17,982		13,689		4,292
工 事 未 払 金	27,719		29,196		1,477
未 払 金	1,891		1,415		475
未 払 費 用	1,271		1,344		72
未 払 法 人 税 等	1,885		1,426		458
未 成 工 事 受 入 金	7,619		7,545		74
完 成 工 事 補 償 引 当 金	195		198		2
そ の 他	383		474		90
流 動 負 債 計	58,949	36.3	55,291	35.9	3,658
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	22,962		-		22,962
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	310		-		310
退 職 給 与 引 当 金	-		19,032		19,032
未 払 過 去 勤 務 債 務	-		4,907		4,907
そ の 他	145		142		3
固 定 負 債 計	23,419	14.4	24,082	15.7	663
負 債 合 計	82,368	50.7	79,373	51.6	2,994
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,803	4.8	5,168	3.4	2,635
資 本 準 備 金	7,812	4.8	5,177	3.4	2,635
利 益 準 備 金	1,041	0.7	962	0.6	79
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金	61,713		66,517		4,803
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	113		117		3
別 途 積 立 金	61,600		66,400		4,800
当 期 未 処 分 利 益	1,574		3,414		4,989
(当 期 純 利 益)	(1,055)		(7,174)		(8,229)
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	63,288	39.0	63,103	41.0	185
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38	0.0	-	-	38
資 本 合 計	79,985	49.3	74,411	48.4	5,573
負 債 資 本 合 計	162,353	100	153,785	100	8,567

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)		前 期 (11.4.1～12.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高						
完成工事高	192,371	100	198,027	100	5,655	2.9
売上原価						
完成工事原価	173,434	90.2	178,467	90.1	5,032	2.8
売上総利益						
完成工事総利益	18,937	9.8	19,560	9.9	622	3.2
販売費及び一般管理費	16,025	8.3	17,270	8.7	1,244	7.2
営業利益	2,911	1.5	2,289	1.2	622	27.2
営業外収益						
受取利息配当金	99		67		31	46.8
賃貸料	295		293		1	0.5
その他	242		181		61	33.8
営業外収益計	637	0.3	542	0.3	94	17.4
営業外費用						
支払利息	17		16		0	3.7
新株発行費	30		-		30	-
その他	14		23		8	36.5
営業外費用計	62	0.0	40	0.0	22	56.2
経常利益	3,486	1.8	2,792	1.4	693	24.8
特別利益						
固定資産売却益	59		200		141	70.3
退職給付引当金戻入額	665		-		665	-
その他	30		1		29	-
特別利益計	755	0.4	201	0.1	553	274.7
特別損失						
前期損益修正損	-		337		337	-
投資有価証券評価損	497		313		184	59.0
ゴルフ会員権評価損	498		-		498	-
貸倒損失	100		-		100	-
退職給与引当金繰入額	-		8,273		8,273	-
過年度過去勤務費用	-		4,907		4,907	-
その他	6		11		5	44.4
特別損失計	1,102	0.6	13,843	7.0	12,740	92.0
税引前当期純利益	3,138	1.6	10,849	5.5	13,987	-
法人税、住民税及び事業税	2,578	1.3	2,450	1.2	128	5.2
法人税等調整額	495	0.2	6,125	3.1	5,629	91.9
当期純利益	1,055	0.5	7,174	3.6	8,229	-
前期繰越利益	965	0.5	934	0.5	31	3.4
過年度税効果調整額	-	-	3,094	1.6	3,094	-
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金	-	-	83	0.0	83	-
中間配当額	406	0.2	321	0.2	85	26.5
利益準備金積立額	40	0.0	32	0.0	8	26.5
当期末処分利益	1,574	0.8	3,414	1.7	4,989	-

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(12.4.1~13.3.31)	(11.4.1~12.3.31)	
		金 額	金 額	
当期未処分利益		1,574	3,414	4,989
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		3	3	-
別途積立金取崩額		-	4,800	4,800
任意積立金取崩額計		3	4,803	4,800
合 計		1,578	1,389	189
利益処分数額				
利益準備金		47	38	8
株主配当金		406	320	85
(1株につき)		(5円)	(5円)	(-)
役員賞与金		64	64	-
(うち監査役分)		(8)	(9)	(0)
利益処分数額計		517	423	93
次期繰越利益		1,061	965	95

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- 材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異665百万円については、当期において戻入処理している。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。

	(当 期)	(前 期)
工事進行基準による完成工事高	12,346 百万円	12,433 百万円

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔追加情報〕

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が415百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ126百万円少なく計上され、税引前当期純利益は538百万円多く計上されている。

また、退職給与引当金及び退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しており、退職給与引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当期より区分掲記している。なお、前期における役員退職慰労引当金は264百万円である。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更し、ゴルフ会員権等については減損処理している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ407百万円、税引前当期純利益は1,397百万円少なく計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。

これに伴う有価証券及び投資有価証券の増減はない。

なお、売戻条件付有価証券（当期16,998百万円）は、従来、有価証券に含めて表示していたが、当期より短期貸付金として表示しており、前期における売戻条件付有価証券は11,996百万円である。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。

これに伴う損益への影響はない。

[貸借対照表の注記]	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,414 百万円	18,157 百万円
2.保証債務	1,133 百万円	19 百万円
3.保証類似行為		
子会社2社の借入金残高5,735百万円(株式会社トークス600百万円、株式会社ニューリース5,135百万円)について、取引銀行に対し経営指導の念書を差し入れている。		
4.当期における発行済株式数の増加内容		
第 三 者 割 当 増 資		
発 行 済 株 式 数	額面普通株式	17,000,000 株
発 行 価 額	1株につき	310 円
資 本 組 入 額	1株につき	155 円
発 行 価 額 の 総 額		5,270 百万円
資 本 組 入 額 の 総 額		2,635 百万円
当期末発行済株式総数	額面普通株式	81,224,462 株
5.配当制限		
有価証券の時価評価により純資産額が38百万円増加している。		
なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。		
6.期末日満期手形の取扱い		
当期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。		
受 取 手 形	1,029 百万円	
支 払 手 形	3,285 百万円	
[損益計算書の注記]	(当 期)	(前 期)
1.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	446 百万円	310 百万円

[リース取引関係の注記]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	9,321 百万円	9,357 百万円
減 価 償 却 費 累 計 額 相 当 額	5,988 百万円	5,746 百万円
期 末 残 高 相 当 額	3,332 百万円	3,611 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
	1,196 百万円	2,236 百万円	3,433 百万円
			3,952 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	1,534 百万円	2,085 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,412 百万円	1,705 百万円
支 払 利 息 相 当 額	93 百万円	123 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(当 期)
貸倒引当金損金算入限度超過額	493 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	979 百万円
未払事業税否認	159 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,594 百万円
その他有価証券評価差額金	8 百万円
その他	2,894 百万円
繰延税金資産小計	10,130 百万円
評価性引当額	327 百万円
繰延税金資産合計	9,803 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	36 百万円
固定資産圧縮積立金	78 百万円
繰延税金負債合計	115 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	9,687 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %
住民税均等割等	4.0 %
評価性引当額	10.5 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4 %

7. 業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 (11.4.1~12.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
屋 内 配 線 工 事	70,272	38.5	55,641	32.6	14,630	26.3
配 電 線 工 事	45,719	25.0	52,872	31.0	7,152	13.5
送 電 ・ 発 変 電 ・ 土 木 建 築 工 事	35,537	19.4	36,822	21.5	1,285	3.5
空 調 衛 生 水 道 工 事	21,868	12.0	15,475	9.1	6,392	41.3
情 報 通 信 工 事	9,285	5.1	9,887	5.8	602	6.1
合 計	182,683	100	170,700	100	11,982	7.0

(2) 部門別完成工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 (11.4.1~12.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
屋 内 配 線 工 事	78,130	40.6	73,413	37.1	4,716	6.4
配 電 線 工 事	47,564	24.7	52,299	26.4	4,735	9.1
送 電 ・ 発 変 電 ・ 土 木 建 築 工 事	38,082	19.8	40,941	20.7	2,858	7.0
空 調 衛 生 水 道 工 事	19,178	10.0	21,446	10.8	2,268	10.6
情 報 通 信 工 事	9,415	4.9	9,926	5.0	510	5.1
合 計	192,371	100	198,027	100	5,655	2.9

(3) 部門別期末手持工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (13.3.31現在)		前 期 (12.3.31現在)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
屋 内 配 線 工 事	40,293	66.4	48,151	68.5	7,858	16.3
配 電 線 工 事	4,616	7.6	6,460	9.2	1,844	28.5
送 電 ・ 発 変 電 ・ 土 木 建 築 工 事	6,465	10.7	9,009	12.8	2,544	28.2
空 調 衛 生 水 道 工 事	8,911	14.7	6,221	8.8	2,689	43.2
情 報 通 信 工 事	363	0.6	493	0.7	130	26.4
合 計	60,649	100	70,338	100	9,688	13.8

(4)得意先別受注工事高及び完成工事高(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

得意先別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
東北電力(株)	81,655	44.7	85,466	44.4
官公庁	17,476	9.6	19,548	10.2
一般民間	83,551	45.7	87,357	45.4
合計	182,683	100	192,371	100

(5)次期(13.4.1~14.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

(単位:百万円)

部門別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
屋内配線工事	73,100	41.8	69,100	39.7
配電線工事	41,500	23.7	41,500	23.9
送電・発電・	31,100	17.8	32,100	18.4
土木建築工事	17,900	10.2	19,900	11.4
情報通信工事	11,400	6.5	11,400	6.6
合計	175,000	100	174,000	100

平成13年5月21日

役員人事

株式会社ユアテック

1. 取締役

(1) 新任候補者 6名

坂田一壽	東北電力株式会社 理事秋田支店長
根津洋助	当会社 理事宮城支社長
中森義勝	当会社 理事営業本部部長兼営業本部東京本部副本部長
村中文章	当会社 理事山形支社長
奥野一彦	当会社 理事営業本部営業部長
大江宏一	当会社 営業本部営業企画部副部長

(2) 退任予定者 7名

中澤博司	取締役会長
伊藤彰八	取締役副社長 電力本部長
高橋恂	常務取締役 電力本部副本部長
羽生昇	常務取締役 営業本部副本部長
斎藤誠	常務取締役 新潟支社長
白岩康一	常務取締役 電力本部副本部長
上野善弘	取締役 情報通信本部長

2. 監査役

(1) 新任候補者 2名

赤塚洋一	東北電力株式会社 理事 財団法人東北開発研究センター出向
高橋宏明	東北電力株式会社 常務取締役

(2) 退任予定者 2名

山下三千夫	監査役
幕田圭一	監査役(非常勤)

3. 上記以外の取締役、監査役は重任し、役員予定者数は取締役19名、監査役4名となります。

以上